信頼こそ、
私たちの資産。
Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信 プラスアルファ

情報提供資料

インド

2019年5月

景気（実質GDP）

Q4GDP成長率
+6.6%
前年同期比

PMI：購買担当者景気指数

[生産コスト上昇を懸念]
4月のPMI(総合)は前月比－1.0の51.7も50超は14ヵ月連続。原油価格上昇の影響は表面化していないものの、先行きの生産コスト上昇が懸念されたと見られる。

物価

4月インフレ率
+2.92%
前年同月比

コア：食料、燃料・照明を除く(弊社試算)
インフレ目標：+4±2%

[コアの減速続く]
コアは前年同月比＋4.9%と、17ヵ月ぶりに＋5%割れ。衣料品や各種サービスの上昇鈍化が影響。総合は低位ながら、野菜価格上昇で＋3%近くまで回復。

金融政策

6.0%

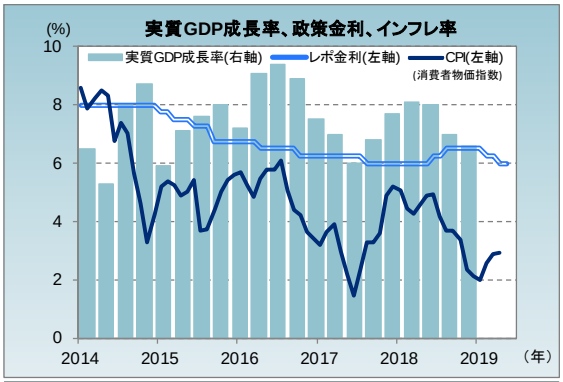
中銀：インド準備銀行(RBI)

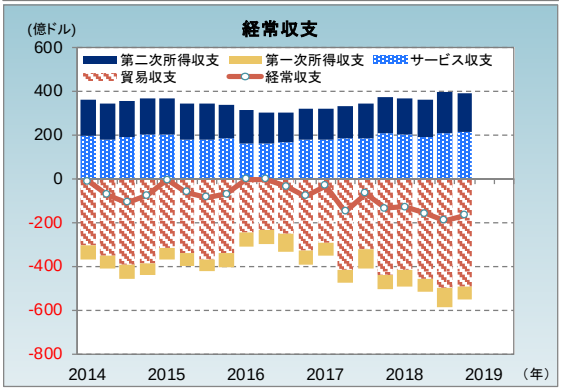
[景気重視に傾斜]
4月4日の金融政策委員会で0.25%引き下げ。景気減速を受けてインフレ率が低位で推移していることから、景気重視に傾斜。利下げ後の政策スタンスは中立。

国際収支

4月貿易収支
-153.3
億ドル

[緩やかな赤字縮小傾向]
5ヵ月ぶりに赤字幅が150億ドルを超えた。景気減速で赤字は縮小傾向にあったが、3、4月は、原油価格上昇を受けて石油輸入が輸入全体を押し上げ。

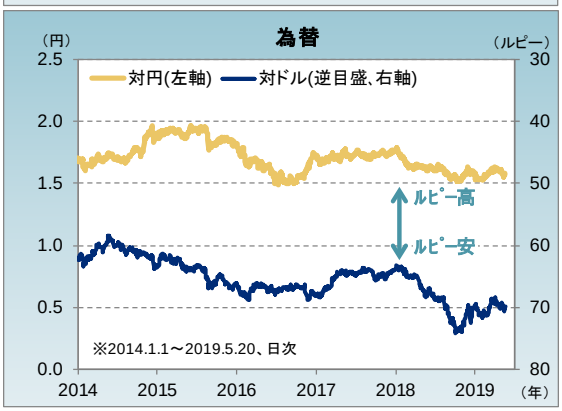




市場動向・見通し

為替〈騰落率〉

（4月末）	1カ月（3月末）	3カ月（1月末）	昨年末来（18年12月末）
対円（1ルピー＝1.602円）	(1.603円) 0.1%	(1.532円) 4.6%	(1.571円) 2.0%
対ドル（1ドル＝69.58ルピー）	(69.37ルピー) 0.3%	(70.94ルピー) 2.0%	(69.57ルピー) 0.02%



[政策継続性の維持を好感]
イラン産原油全面禁輸による原油輸入コスト増、米中貿易摩擦再燃など、米国の対外政策が市場のリスク回避姿勢を強めている。一方、総選挙での与党勝利は、改革路線継続で光明。

株式〈騰落率〉

（4月末）	1カ月（3月末）	3カ月（1月末）	昨年末来（18年12月末）
センセックス株価指数（39,031.55）	(38,672.91) 0.9%	(36,256.69) 7.7%	(36,068.33) 8.2%

[モディノミクス継続を好感]
米国によるイラン産原油全面禁輸措置、対中輸入関税強化が市場のリスク回避姿勢を強めたが、総選挙での与党勝利でモディノミクスが継続されるため、改革路線が好感される流れ。

出所：各図共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

信頼こそ、私たちの資産。
Amundi ASSET MANAGEMENT アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信 プラスアルファ

情報提供資料

インドネシア

2019年5月

景気（実質GDP）

Q1GDP成長率 **+5.07%** 前年同期比

PMI：購買担当者景気指数

[消費マインドさらに改善]
4月の製造業PMIは前月比－0.8の50.4。コンスタントな業容拡大を続けている印象。消費者センチメントがここに来てさらに改善し、内需主導の成長が続くことを示唆。

物価

4月インフレ率 **+2.83%** 前年同月比

コア：規制価格及びボラタイル品目除く
インフレ目標：+3.5±1%

[約9年半ぶり低水準]
総合は食品の上昇が押し上げ。コアは前年同月比＋3.05%。6ヵ月連続の＋3%近辺となっており、インフレは低位安定。目先は原油高で総合がやや上昇か。

金融政策

6.0%

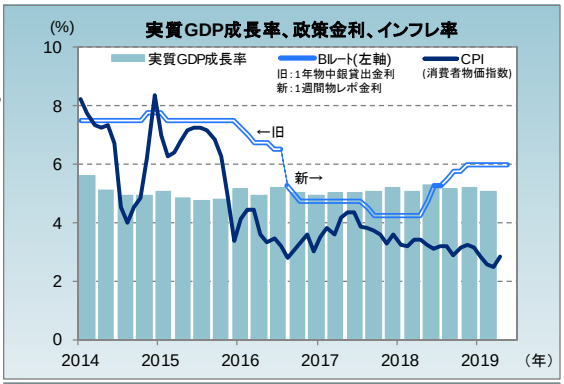
中銀：インドネシア銀行(BI)

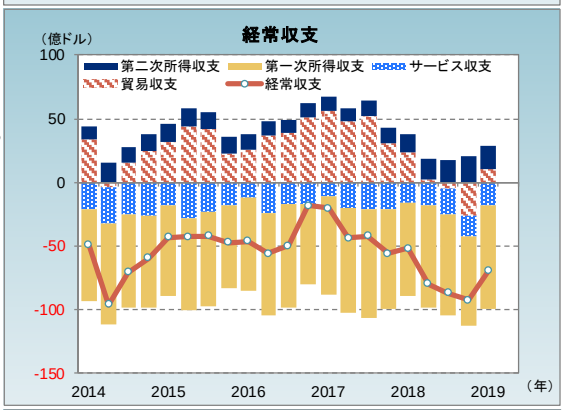
[利下げは時期尚早？]
5月16日の理事会では政策金利据え置き。中銀は安定したインフレの持続に自信を深め、金融緩和を模索するが、経常赤字が依然大きく、利下げは時期尚早か。

国際収支

4月貿易収支 **-25.0** 億ドル

[投資資金流入が急回復]
1-3月期の経常赤字は69.7億ドルと前期比24%の赤字縮小。対GDP比は2.6%とまだ高め。一方、金融収支では対内証券投資が急回復。安定した経済に好評価。

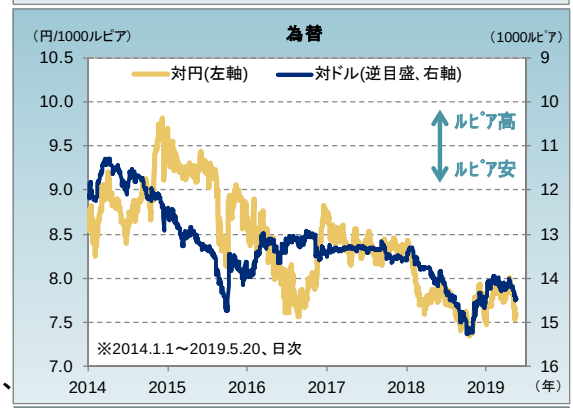




市場動向・見通し

為替〈騰落率〉

（4月末）	1カ月（3月末）	3カ月（1月末）	昨年末来（18年12月末）
対円（1000ルピア＝7.85円）	(7.78円) 1.0%	(7.81円) 0.5%	(7.61円) 3.2%
対ドル（1ドル＝14,187ルピア）	(14,248ルピア) 0.4%	(13,932ルピア) 1.8%	(14,417ルピア) 1.6%



[好調な国内経済vs国際政治リスク]
安定成長経済、ジョコ路線継続など、国内的にはプラス要因多いが、米国によるイラン原油禁輸措置、対中輸入関税強化など、ここにきて国際政治リスクが拡大し、頭を抑えよう。

株式〈騰落率〉

（4月末）	1カ月（3月末）	3カ月（1月末）	昨年末来（18年12月末）
ジャカルタ総合指数（6,455.35）	(6,468.76) 0.2%	(6,532.97) 1.2%	(6,194.50) 4.2%

[米中交渉の行方を注視]
米中通商交渉の難航が懸念され、5月に入って大きく下落。ただし、国内経済の好調で業績予想は上方修正含みで、中期的には上昇余地あるものの、目先は神経質な動きとなろう。

出所：各図共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

信頼こそ、私たちの資産。
Amundi ASSET MANAGEMENT アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信 プラスアルファ

情報提供資料

英国

2019年5月

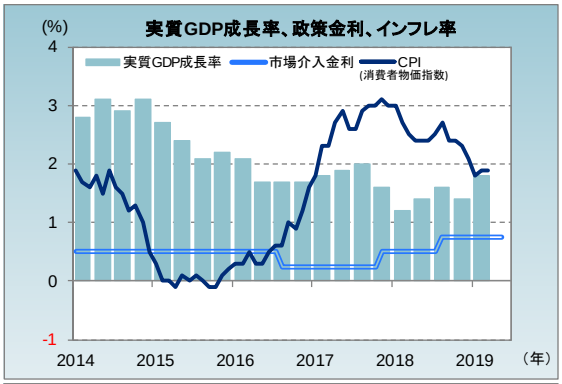
景気（実質GDP）

Q1GDP成長率 **+1.8%** 前年同期比

PMI：購買担当者景気指数

[製造業中心に景況感良好]

1-3月期実質GDPは前期比＋0.5%と回復。最終消費と設備投資が底堅い。4月の製造業PMIは前月比－2.0の53.1と低下も、景況感改善傾向は変わっていない。



物価

3月インフレ率 **+1.9%** 前年同月比

コア：食品・エネルギー除く
インフレ目標：+2%

[総合は＋2%超えも]

ガソリン上昇も食品や一部サービス品目が低下し相殺。コアも前年同月比＋1.8%と前月から変わらず。今後、燃油等も上昇してくることが見込まれ、総合は上昇か。

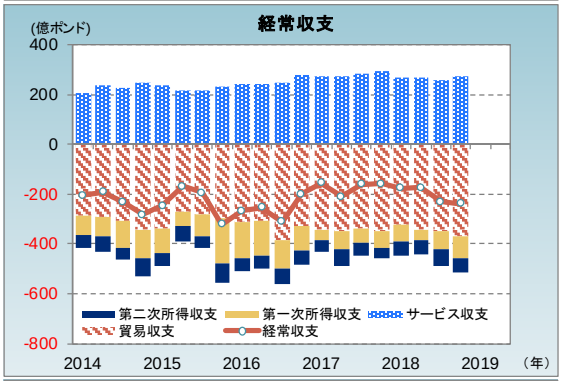
金融政策

0.75%

中銀：イングランド銀行(BOE)
MPC：金融政策委員会

[利上げ時期は後ずれ]

5月1-2日のMPCでは政策金利据え置き。同日発表の四半期インフレレポートでは、＋2%乗せの時期が2021年以降と後ずれし、2020年末までの利上げは微妙。



国際収支

3月貿易収支 **-54.1** 億ポンド

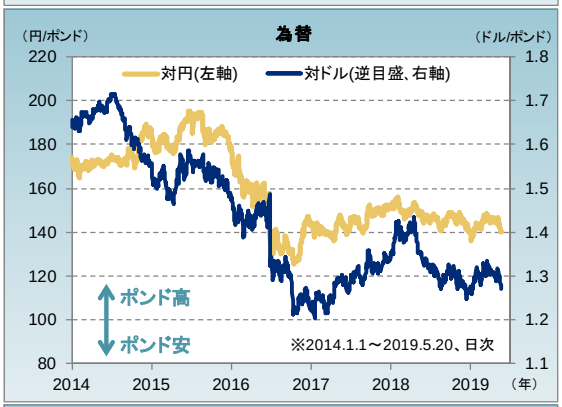
[輸出入は復調に転じる]

赤字幅は2ヵ月連続で縮小も依然高水準。輸出は対米、対中中心に緩やかに回復。輸入は底堅い内需背景に好調続く。医薬品、宝石類が大幅増加。

市場動向・見通し

為替〈騰落率〉

（4月末）	1カ月（3月末）	3カ月（1月末）	昨年末来（18年12月末）
対円（1ポンド＝145.28円）	(144.50円) 0.5%	(142.72円) 1.8%	(139.95円) 3.8%
対ドル（1ポンド＝1.303ドル）	(1.304ドル) 0.03%	(1.311ドル) 0.6%	(1.276ドル) 2.1%



[合意なき離脱のリスク改めて意識]

EU離脱期限は10月末まで再延期されたものの、与野党協議不調で首相が辞意を表し、全く不透明な状態に。景気との関連で底なしの下落リスクは小さいものの、引き続き神経質な展開。

株式〈騰落率〉

（4月末）	1カ月（3月末）	3カ月（1月末）	昨年末来（18年12月末）
FTSE100指数（7,418.22）	(7,279.19) 1.9%	(6,968.85) 6.4%	(6,728.13) 10.3%

[合意なき離脱も織り込みに掛かる]

秩序だったEU離脱への道筋が読めなくなったことで、市場は神経質なる一方、合意なき離脱も織り込み始めよう。最悪の事態に対する耐性が備われば、意外に底堅い展開も。

出所：各図共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

信頼こそ、私たちの資産。
Amundi ASSET MANAGEMENT アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信 プラスアルファ

情報提供資料

南アフリカ

2019年5月

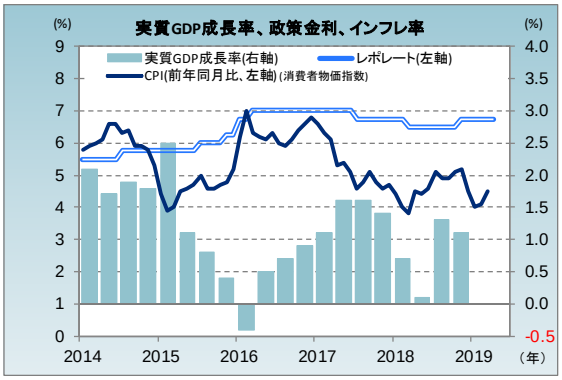
景気（実質GDP）

Q4GDP成長率 **+1.1%** 前年同期比

PMI：購買担当者景気指数

[回復の勢い出ず]

1-3月期はさらに減速の可能性も、4月製造業PMIは前月比＋1.5の50.3と2カ月ぶりに50超えを回復。景気は底堅くなってきている。ただし、引き続き勢いは緩慢。



物価

3月インフレ率 **+4.5%** 前年同月比

コア：食品・エネルギー除く
インフレ目標：+3～6%

[目標近辺で安定]

安定した状態は継続。総合は食品、エネルギー上昇の影響が大きく、コアは前年同月比＋4.4%で前月と変わらず。サービスが安定している一方、財は品目でバラつき。

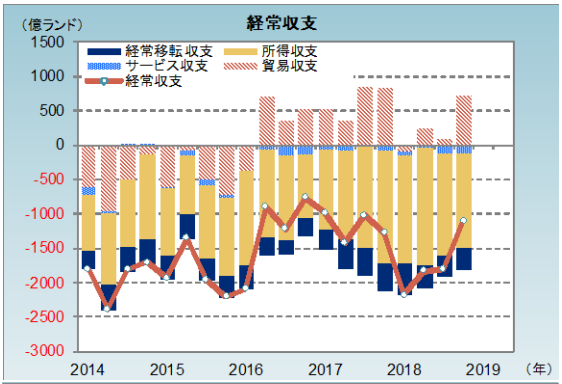
金融政策

6.75%

中銀：南アフリカ準備銀行(SARB)

[19年は小幅利上げを想定]

3月28日、中銀は政策金利据え置き。2019年、2020年とインフレ率の上昇を想定するが目標範囲内。2019年は小幅利上げを見込むも、政治情勢次第で変化もあろう。



国際収支

3月貿易収支 **+50.0** 億ランド

[小幅黒字続く]

輸出入共底堅いが、黒字幅は前年同月のほぼ半分。輸出は前年同月比＋7.4%。鉱業製品、自動車などがけん引。輸入は同＋13.1%。土石製品、特殊品、自動車などが押し上げ。

市場動向・見通し

為替〈騰落率〉

（4月末）	1カ月（3月末）	3カ月（1月末）	昨年末来（18年12月末）
対円（1ランド＝7.79円）	(7.65円) 1.9%	(8.22円) 5.2%	(7.63円) 2.1%
対ドル（1ドル＝14.30ランド）	(14.50ランド) 1.4%	(13.25ランド) 7.9%	(14.35ランド) 0.4%

[政治リスク緩和]

5月8日の総選挙は与党ANC(アフリカ民族会議)が得票率低下も過半数を確保し、ラマポーザ政権の改革路線維持。目先の政治リスクが一旦緩和され、景気底打ち気運もあって底堅い。

株式〈騰落率〉

（4月末）	1カ月（3月末）	3カ月（1月末）	昨年末来（18年12月末）
TOP40株価指数（52,274.03）	(50,273.93) 4.0%	(47,955.98) 9.0%	(46,726.59) 11.9%

[減益幅圧縮方向]

米中貿易摩擦再燃への懸念から5月に入って軟調。一方、企業業績は減益予想も、景気底打ち気運もあって上方修正方向。予想PERは13倍まで低下し、やや割安な水準に。

PER：株価収益率＝株価÷1株当たり利益(EPS)（単位：倍）、ここでは向こう12ヵ月ベース

出所：各図共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

信頼こそ、
私たちの資産。
Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信 プラスアルファ

情報提供資料

中国

2019年5月

景気（実質GDP）

Q1GDP成長率 **+6.4%** 前年同期比

PMI：購買担当者景気指数

[景気に底打ち感]

4月の財新製造業PMIは前月比－0.2の50.2、サービス業PMIは同＋0.1の54.5。底打ち気運に勢いが付く状況ではないものの、景気対策効果が着実に出ているようす。

物価

4月インフレ率 **+2.5%** 前年同月比

コア：食品・エネルギー除く
インフレ目標：+3%

[基調は低位安定]

肉類、卵類の上昇から食品が前年同月比＋6.1%へ加速し（前月比＋2.0ポイント）、総合を押し上げ。コアは同＋1.7%と0.1ポイント低下。基調は引き続き低位安定。

金融政策

4.35%

中銀：中国人民銀行(PBOC)

[中立スタンスへ]

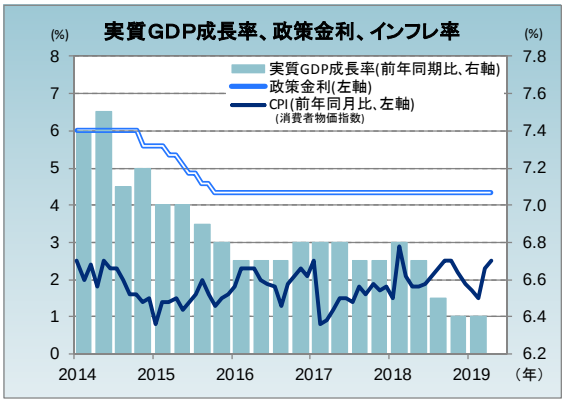
中国人民銀行は1月に預金準備率を1%引き下げたが、その後は様子見。景気底打ち気運を受けて、党が「状況に応じて予防的に微調整」を打ち出し、中立スタンスへ。

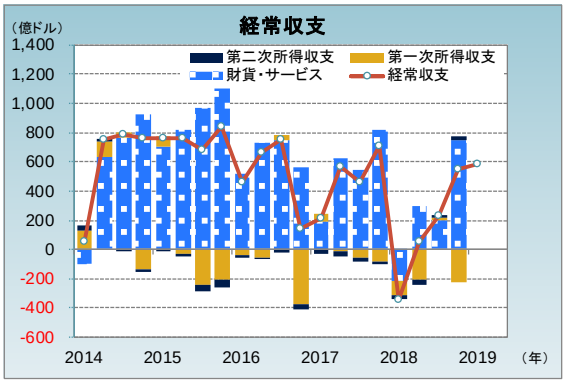
国際収支

4月貿易収支 **+138** 億ドル

[輸入がプラス転換]

輸出入の低い伸びが続く。それぞれ前年同月比－2.7%、同＋4.0%。ただし、輸入は5ヵ月ぶりにプラスに転じ、内需が下げ止まりつつあることを示唆。





市場動向・見通し

（オフショア市場）

為替〈騰落率〉

（4月末）	1カ月（3月末）	3カ月（1月末）	昨年末来（18年12月末）
対円（1元＝16.54円）	(16.49円) 0.3%	(16.23円) 1.9%	(15.98円) 3.5%
対ドル（1ドル＝6.737元）	(6.723元) 0.2%	(6.710元) 0.4%	(6.870元) 1.9%

[通貨防衛強化へ]

対米通商交渉の難航で下落傾向が続く。金融当局は通貨防衛の姿勢示す。外貨準備取り崩し、資本取引規制などが想定されるが、当局が示す1米ドル7元を守れるかどうかは不透明。

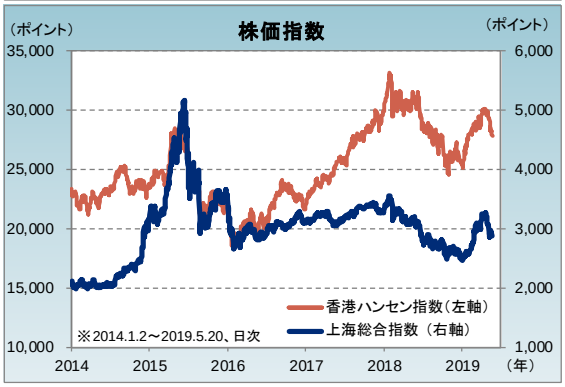
株式〈騰落率〉

（4月末）	1カ月（3月末）	3カ月（1月末）	昨年末来（18年12月末）
上海総合指数（3,078.339）	(3,090.758) 0.4%	(2,584.573) 19.1%	(2,493.896) 23.4%
香港ハンセン指数（29,699.11）	(29,051.36) 2.2%	(27,942.47) 6.3%	(25,845.70) 14.9%

[カントリーリスク再燃]

イラン産原油完全禁輸措置や、米中通商摩擦再燃で下落。再びカントリーリスクの拡大を織り込む動き。業績予想は底打ち気運出てきたが、足元では仕切り直しの状態。

PER：株価収益率＝株価÷1株当たり利益(EPS)（単位：倍）、ここでは向こう12ヵ月ベース



出所：各図共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)。

投資信託の購入時:購入時手数料〔最高料率3.78%(税込)〕

投資信託の換金時:信託財産留保額〔最高料率0.3%〕

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)〔実質最高料率2.2312%(税込)〕、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。
弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。
投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
販売会社店頭に投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。
投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会